

## 第3回 多摩市住替え・居住支援協議会 議事要旨

### I 日時・場所

日時：平成29年10月2日（月）午後2時～4時

場所：多摩市役所4階401会議室

### II 出席者

＜委員＞ 出席13人

松本暢子会長、松本真澄委員、石坂委員、寺澤委員、村野委員、中村委員、三富委員、浅井委員、青山委員、東島委員、森田副会長、萩原委員、飯島委員

＜関係者＞

京王不動産 課長補佐 藤田氏

＜事務局＞

榎本課長、原口主査、田中主査、志方主査、竹井、平井

### III 配布資料

- ・資料1 第2回会議結果への対応について
- ・資料2-1 平成29年度の各事業の実施スケジュール
- ・資料2-2 住みかえ相談会実施報告
- ・資料2-3 家主・不動産事業者向けアンケート
- ・資料2-4 家主・不動産事業者向けパンフレット
- ・資料2-5 居住支援制度（福祉制度）
- ・資料2-6 永山フェスティバル参加結果
- ・資料2-7 子育て家族の住まいと住環境に関する調査
- ・資料3-1 平成30年度の各事業の実施スケジュール（素案）
- ・資料3-2 平成30年度事業概要（素案）
- ・資料4 今後のスケジュール

### IV 議事

- 1 第2回会議結果への対応について【資料1】
- 2 平成29年度事業の進捗について【資料2-1～7】

(1) 住みかえ相談会について＜資料2-2＞

- ・収入等についてのヒアリング不足が課題
- ・相談会の情報を得た媒体については、たま広報が多かった。他に、民生委員や知人を通じてや、タウンニュース等。分析し効果的なものに絞って効率化を図る。
- ・相談者のその後のフォローについて、現在は後日回答の要望がある場合に限り、相談対

応者に個人情報を提供することとしている。後日相談対応者から連絡等働きかけをすることについても検討していく。

### 3 平成30年度事業について【資料3-1・2】

#### (1) 相談事業について

- ・相談会のスケジュールを、都営住宅の申込み時期と合わせた。
- ・公営住宅を希望する人も多いので、その応募結果の受け皿となっているが、今後もそれでよいか。
- ・不動産相談は、結局トラブルや人生相談的なものまで様々な相談が寄せられるので、内容で事前に絞るのは難しい。
- ・現在は、様々な事情をお聞きし、相談内容にそった住宅を紹介することが主であるが、具体的な物件紹介まで検討したらどうか
- ・サポート店制度の導入については来年度の検討を進める。
- ・今後の入居・生活支援事業の検討に際しては、相談会の実施によりニーズを把握することが必要である。
- ・相談者への事後調査はこれから実施する。次回の相談会においては、満足度についての調査の実施も検討する。
- ・事務局からの相談担当者を1人ずつにしてブースを2倍に増やす提案に対しては、相談担当者の待ち時間も多かったので、むしろ午前か午後に集約して効率化しては、との意見があった。

#### (2) 普及啓発事業について

- ・サポート店獲得のための趣旨としてセミナーを実施してはどうか。
- ・家主と不動産業者で、セミナーの実施を分けることについても検討。

#### (3) 住み替え支援事業について

- ・地域連携プロジェクトの子育て世帯アンケートについては、来年は幼稚園に協力をお願いすることも考えている
- ・昨年度までの魅力実感ツアーについては、参加者からは概ね好評を得ているが、難点として大人数は参加できないことから、講座の実施は有効。
- ・連続講座については、20～30人程度の公民館の講座室に収容できる規模を想定。講座全体の内容をあらかじめ示す予定。

#### (4) その他

- ・相談事業では、担当する事業者に補助金を出すということであれば、補助金を公平に配分するようなスキームが必要。
- ・サポート店制度を導入し、年に何回か、サポート店に割り振るような形で、住宅の紹介まで実施するのもひとつ。市の施設であれば安心感もあり参加しやすい。
- ・協議会の今後の運営上、セミナーを有料化するなど、事業のような形でまわしていくス

キームは必要と考える。

4 今後のスケジュールについて

- ・住宅セーフティネット法で、まもなく登録制度が始まる。国、東京都、多摩市の三層構造となることから、交通整理が必要。
- ・地域連携プロジェクトで実施された子育てアンケート結果の共有を図る。
- ・平成32年度からの協議会の独立を見据えて、事業の組み立て方、予算、事務局を誰が担うのかなどについて検討が必要。

以上